

2026年3月期 第3四半期 決算資料

2026年2月3日

双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

補足データ集

資料 | 1

2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し

- CFOの渋谷です。
- 「2026年3月期 第3四半期 実績及び通期見通し」に基づき、説明します。

決算サマリー（2026年3月期 第3四半期）

- 2026年3月期 第3四半期は当期純利益804億円、通期見通しに対する進捗率70%と想定通りの進捗
- 時価総額 1兆円を超え、Next Stageで掲げた2兆円への歩みを進める

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減	26/3期 見通し
(億円)				
当期純利益 ※1	761	804 <small>対見通し進捗率 70%</small>	+ 43	1,150
基礎的営業CF ※2	973	936 <small>対修正見通し進捗率 67%</small>	▲ 37	1,400 (※4)
基礎的CF ※3	▲ 203	▲ 412	▲ 209	▲ 700 (※4)
時価総額	7,295 <small>株価 2024年12月30日終値 3,242円</small>	10,221 <small>株価 2025年12月30日終値 4,867円</small>	+ 2,926	-
		ROE(%)		11.3 (※5)
		ROA(%)		3.5 (※5)
		一株当たり配当金(円)		165 <small>中間82.5円 / 期末82.5円</small>

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記
 ※2 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
 ※3 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
 （調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）
 ※4 2025年10月30日公表 修正見通し
 ※5 2026年2月3日公表 修正見通し

Copyright © Sojitz Corporation 2026

4

- 4ページに、第3四半期の決算サマリーを示しております。
- ご覧の通り、連結当期純利益804億円、前年同期比43億円の増益となりました。期初にご案内した通期見通し1,150億円に対する進捗率は70%です。
- 基礎的営業キャッシュ・フローは936億円、通期見通しに対する進捗率は67%となりました。
- また、株価も11月頃から徐々に上昇し、ようやく時価総額が1兆円を超えました。引き続き、Next Stageとして掲げた時価総額2兆円に向けた歩みを進めてまいります。
- 第3四半期の業績の概観としては、第2四半期までと同様のトレンドです。
- エネルギー・ヘルスケア本部や化学本部、航空・社会インフラ本部を中心に、力をつけてきたセグメントが、一部資産入替も含めてとはなりますが、力強く利益貢献をしております。
- 一方で、事業の立て直しを進めている自動車本部、金属・資源・リサイクル本部は、まだ利益を伸ばす形になっていない状況です。
- 通期の見通しにおいても、同様の傾向になると見ております。
- 2025年度も残り2か月となりましたが、中期経営計画2026の最終年度、そしてNext Stageに向けた、前向きな取り組みと、事業の立て直しに向けた取り組み、この両面をしっかりと加速してまいります。

	24/12期 実績 (億円)	25/12期 実績	上半期	第3四半期	前年同期比 増減	主な増減内容等	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 進捗率
収益	18,813	19,858	12,403	7,455	+ 1,045	エネルギー・ヘルスケア +1,220、航空・社会インフラ +109、 金属・資源・リサイクル ▲278、生活産業・アグリビジネス ▲101	—	—
売上総利益	2,606	2,706	1,716	990	+ 100	エネルギー・ヘルスケア +168、化学 +68、 金属・資源・リサイクル ▲170、生活産業・アグリビジネス ▲14	3,800	71%
販売費及び一般管理費 ※1	▲ 1,987	▲ 2,246	▲ 1,442	▲ 804	▲ 259	連結子会社の新規取得による増加	▲ 2,900	—
その他の収益・費用	73	175	76	99	+ 102	当期:ガス小売事業売却、貸車リース事業一部売却 等 前期:関係会社の公募増資による持分変動益、海外工業団地売却益 等	100	—
金融収益・費用	▲ 14	▲ 17	▲ 21	4	▲ 3		▲ 100	—
持分法による投資損益	305	312	209	103	+ 7		500	—
税引前利益	983	929	538	391	▲ 54		1,400	66%
当期純利益	761	804	453	351	+ 43		1,150	70%
基礎的収益力 ※2	903	746	466	280	▲ 157		1,300	57%
主な一過性損益	58	171	44	127	+ 113			
非資源	57	162	46	116	+ 105	当期:ガス小売事業売却益 等		
資源	1	9	▲ 2	11	+ 8			

※1 販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 ▲3億円（▲1→▲4）

※2 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

- 5ページはPLサマリーです。
- 売上総利益は、前年同期比100億円増益の2,706億円となりました。
新規連結会社が大きく増益に貢献しましたが、オーストラリアの石炭権益事業などでの減益が、その効果を減殺する形になっています。
- 9ページにセグメント別内訳を示していますのでご参照ください。
- 販売費および一般管理費は、前年同期比で▲259億円増加していますが、この内の9割程度が新規連結子会社の増加によるものです。
- 一過性のプラス・マイナスが含まれる、その他の収益・費用では、
アフリカでのガス小売事業を売却したことによる利益を第3四半期に計上しています。
- 持分法による投資損益は312億円と、ほぼ前年同期と同水準となりました。
- これらの結果、連結当期純利益は804億円となりました。

(億円)	25/3末	25/12末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	30,873	34,315	+ 3,442
現金及び現金同等物	1,923	2,063	+ 140
営業債権及びその他の債権（流動）	8,998	9,801	+ 803
棚卸資産	2,759	3,555	+ 796
のれん	1,513	1,795	+ 282
有形/無形資産/投資不動産	3,818	4,205	+ 387
持分法投資及びその他の投資	7,768	8,333	+ 565
その他	4,094	4,563	+ 469
負債（流動/非流動）	20,797	23,271	+ 2,474
営業債務及びその他の債務（流動）	5,965	7,236	+ 1,271
社債及び借入金	10,864	11,727	+ 863
その他	3,968	4,308	+ 340
資本	10,076	11,044	+ 968
自己資本 ※	9,690	10,570	+ 880

主な増減内容等

営業債権及びその他の債権（流動）

- 連結子会社の新規取得及び水産関連事業での増加
- 資産入替に伴う未収入金の増加

棚卸資産

- 連結子会社の新規取得及び肥料事業、水産関連事業での増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得による増加

持分法投資及びその他の投資

- 新規投資及び持分法による投資損益による増加

営業債務及びその他の債務（流動）

- 連結子会社の新規取得による増加

社債及び借入金

- 新規調達による増加

自己資本

- 当期純利益(+804)
- 為替(+368)
- 配当支払(▲332)
- 自己株式の取得(▲100)

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

- 6ページはBSサマリーを示しています。
- 資産合計は、前期末比で3,442億円増加の3兆4,315億円となりました。
この増加のうち、50%程度が新規連結子会社の増加によるもので、
25%程度が海外の関係会社の為替換算の影響となっています。
- 負債合計は、前期末比2,474億円増加の2兆3,271億円となりました。
新規調達のほか、新規連結子会社の増加、海外の関係会社の為替換算の影響
による増加となっています。
- 自己資本については、前期末比880億円増加の1兆570億円となりました。
配当支払い、自己株式の取得など自己資本の減少要因もありましたが、
利益の積み上げにより増加し、1兆円を超えています。

(億円)	25/3末	25/12末	前期末比 増減	26/3末 期初見通し	26/3末 修正見通し (26/2/3公表)
総資産	30,873	34,315	+ 3,442	33,000	35,000
自己資本 ※1	9,690	10,570	+ 880	10,200	10,700
うち、株主資本 ※2	7,788	8,100	+ 312	—	—
自己資本比率 ※1	31.4%	30.8%	▲ 0.6%	30.9%	30.6%
グロス有利子負債	10,864	11,727	+ 863	—	—
ネット有利子負債	8,872	9,536	+ 664	10,500	10,500
ネットDER ※1	0.92 倍	0.90 倍	▲0.02倍	1 倍程度	1 倍程度
ROE	11.7%	—	—	11.6%	11.3%
ROA	3.7%	—	—	3.6%	3.5%
流動比率	159.8%	162.3%	+ 2.5%		
長期調達比率	81.6%	83.7%	+ 2.1%		

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

- 7ページは、主な財務指標と2026年3月期末の見通しとなりますので、ご参照ください。
- なお、見通しについては、足元の進捗を踏まえ、一部数値の変更をしております。

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
営業活動によるCF	122	750	+ 628
投資活動によるCF	▲ 729	▲ 766	▲ 37
フリーCF	▲ 607	▲ 16	+ 591
財務活動によるCF	513	68	▲ 445
基礎的営業CF ※1	973	936	▲ 37
基礎的CF ※2	▲ 203	▲ 412	▲ 209

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 営業収入及び配当による収入
-持分法適用会社からの配当金の受取額-
24/12期：224億円 25/12期：244億円

投資活動によるCF

- 北米貨車リース事業の一部売却による収入
- 新規事業への出資等による支出
 - 豪州インフラ開発企業
 - SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発事業
 - パナマ自動車販売事業
 - シンガポールヘルスケア事業
 - 豪州電力小売事業

財務活動によるCF

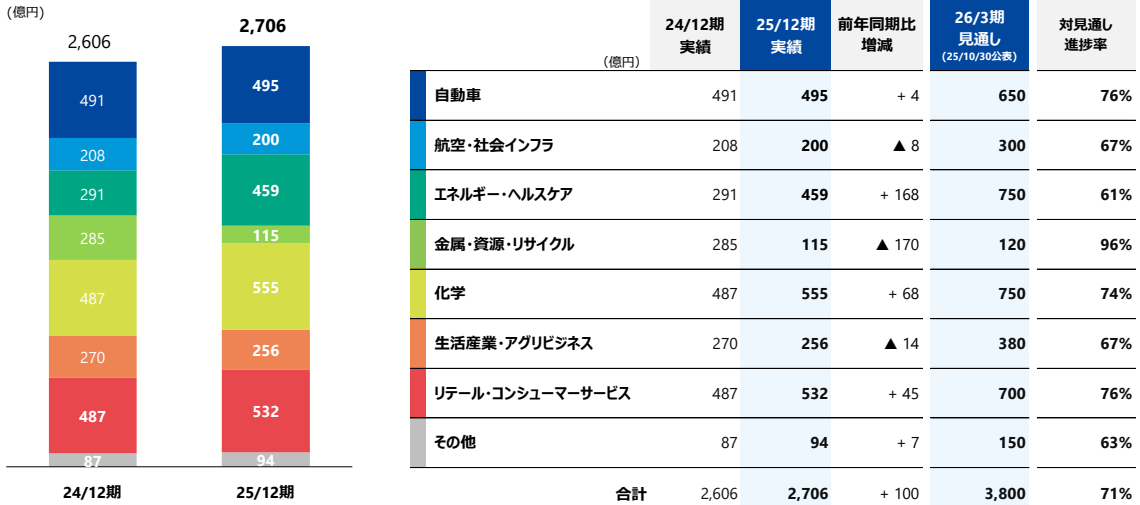
- 借入金の調達による収入

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

- 8ページでは、キャッシュ・フローについて示しています。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加はありましたが、基礎的営業キャッシュ・フローの積み上がりにより、750億円の収入となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローでは、新規投資による支出などにより、▲766億円の支出、結果、フリー・キャッシュ・フローは▲16億円の支出となりました。

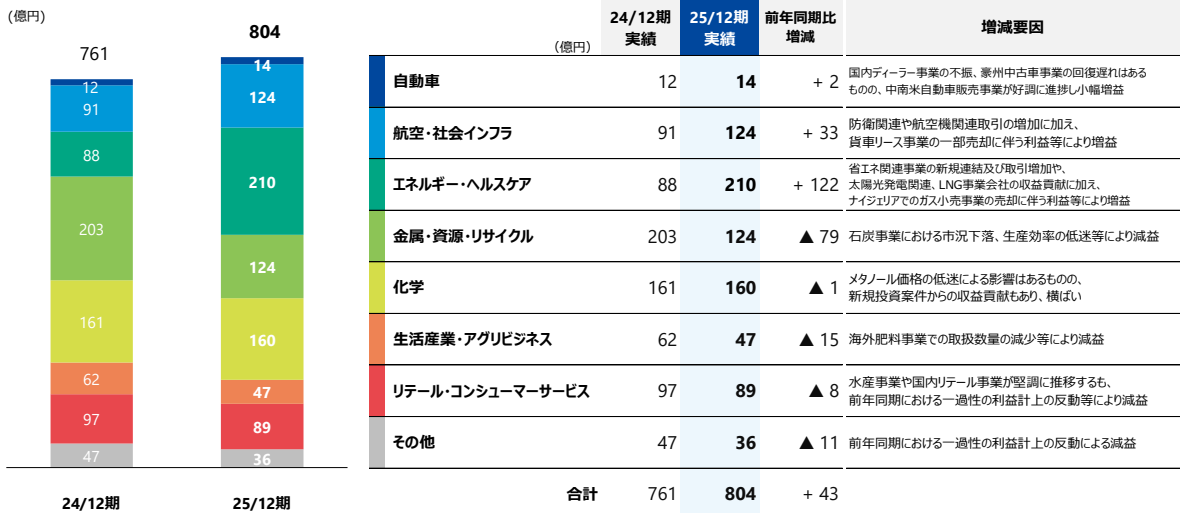
セグメント別 売上総利益（2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し）



※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

- 9ページから11ページは、セグメント別のPL関連の実績及び見通しについてです。
- 売上総利益の通期の見通しは、第2四半期に修正した3,800億円から変更はありません。

セグメント別 当期純利益（2026年3月期 第3四半期 実績）



※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

- 10ページでは、当期純利益ベースでの前年同期比、11ページでは通期見通しならびに足元の状況を示しています。
- まず、10ページの前年同期比に関し、セグメントごとに説明します。
- 自動車本部は、ブラジルでのディーラー事業など中南米の自動車販売事業が好調に進捗する一方、国内ディーラーの不振、オーストラリアの中古車販売事業の回復遅れにより、小幅の増益にとどまりました。
- 航空・社会インフラ本部は、防衛関連、航空機関連の取引が堅調であることに加え、第2四半期での北米貨車リース事業の一部売却に伴う利益があり、増益となっています。
- エネルギー・ヘルスケア本部は、北米・オーストラリアでの省エネ・エネルギーソリューション事業での取引増加、および新規連結による利益の伸長に加え、太陽光発電関連事業やアフリカでのガス小売事業の売却に伴う利益などもあり、大幅な増益となりました。
- 金属・資源・リサイクル本部は、前年同期比で石炭市況が低迷しており、これを生産数量・生産効率においてもカバーできていないことにより、大幅な減益となりました。
- 化学本部は、メタノール価格の低迷の影響、昨年度の投資先からの特別配当の反動などがありますが、各種トレードからの利益貢献、新規連結した日本エイアンドエル株式会社の利益貢献が開始したことにより、ほぼ横ばいとなっています。
- 生活産業・アグリビジネス本部は、海外肥料事業での販売数量減少に伴う減益です。
- リテール・コンシューマーサービス本部は、国内リテール事業や水産事業は引き続き堅調に推移していますが、ベトナムでの卸売事業が一時的なコスト増加などにより減益となったほか、前年同期における一過性利益計上の反動もあり、やや減益となりました。
- その他セグメントにおいては、前年同期におけるさくらインターネットの公募増資に伴う持分変動益の反動がでています。

	25/12期 実績	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 進捗率	足元の状況
(億円)				
自動車	14	30	47%	中南米地域での自動車販売事業を中心とした収益貢献を見込む
航空・社会インフラ	124	170	73%	概ね見通し通り
エネルギー・ヘルスケア	210	300	70%	省エネ関連事業やLNG事業会社を中心とした堅調な収益貢献等により、概ね見通し通り
金属・資源・リサイクル	124	150	83%	概ね見通し通り
化学	160	200	80%	海外地域トレードや新規連結した電池部材製造事業等で計画を上回る進捗
生活産業・アグリビジネス	47	80	59%	海外肥料事業を中心とした収益貢献を見込む
リテール・コンシューマーサービス	89	130	68%	水産事業や国内リテール事業等での利益の積み上げのほか、一部資産入替を見込む
その他	36	90	40%	デジタル関連会社からの収益貢献、及び全社税金損益、資産入替等を見込む
合計	804	1,150	70%	

- 次に、通期見通しおよび足元の状況について、11ページをもとに説明します。
- 自動車本部は、中南米地域において、ブラジルでのディーラー事業、パナマでのディストリビューター・ディーラー事業での利益貢献を見込んでいます。一方、オーストラリアの中古車販売事業は、収益性は改善されつつあるも、まだまだ回復の途上と言わざるを得ない状況です。通期見通しの30億円については、少し欠ける可能性があると考えています。
- 航空・社会インフラ本部は、堅調に進捗しています。年度末にかけて、しっかり利益を積み上げていく見込みです。
- エネルギー・ヘルスケア本部も、省エネ・エネルギーソリューション事業、LNG事業を中心に利益を積み上げられるとみています。オーストラリアのインフラ開発会社からの利益貢献も出てくる見込みです。
- 金属・資源・リサイクル本部は、石炭事業を中心に、引き続き厳しい状況が続く見込みです。
- 化学本部は、第3四半期までの進捗と同様、堅調に進捗する見込みです。新規連結した日本エイアンドエル株式会社も、電池部材などが好調に推移しています。
- 生活産業・アグリビジネス本部は、通期の見通しの達成には少し厳しい状況です。
- リテール・コンシューマーサービス本部は、堅調に推移している国内リテール事業、水産関連事業を中心に利益を積み上げますが、一部資産の入れ替えも見込んでおります。
- その他セグメントは、記載の通りです。

- 基礎的営業CFの7割程度を成長基盤強化のための**成長投資**(含む人材投資)、3割程度を**株主還元**に充当していく計画
- 新規投資は計画通り着実に実行しており、引き続き**質の高い案件**を厳選し**スピード感をもって実行**

	(億円)	中計2020-2023 19/3期～24/3期 6か年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3か年累計見通し	25/3期 実績	25/12期 実績	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 進捗率
キャッシュ・イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	1,350 億円	935 億円	1,400 億円	67%
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	225 億円	435 億円	600 億円	73%
キャッシュ・アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 1,030 億円	▲ 1,120 億円	▲ 2,000 億円	56%
	Capex 他	▲ 7,095 億円	▲ 400 億円	▲ 310 億円	▲ 230 億円	▲ 250 億円	92%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 555 億円	▲ 430 億円	▲ 450 億円	96%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 320 億円	▲ 410 億円	▲ 700 億円	—

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

- 12ページではキャッシュ・フロー・マネジメントの状況を記載しておりますので、ご参照ください。

投資合計	1,120億円	通期見通し	2,000億円程度
主な内訳	エッセンシャルインフラ	660億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 豪州インフラ開発事業 ● シンガポールヘルスケア事業 ● 豪州電力小売事業 ● ビジネスジェット事業 等
	フードバリューチェーン	30億円	
	エネルギー・素材ソリューション	190億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 電池部材製造事業 等
	その他	240億円	<ul style="list-style-type: none"> ● パナマ自動車販売事業 ● ブラジル自動車販売事業 ● 国内商業施設 ● イノベーション投資 ● その他 等
資産入替額合計	435億円	通期見通し	600億円程度
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ● 貨車リース事業 ● 政策保有株式売却 等 		
中計2026投資 累計実行済み額	2,150億円	中計2026投資 実行予定額	6,000億円程度

●自動車本部 ●航空・社会インフラ本部 ●エネルギー・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマースervice本部 ●その他

- 13ページは、投資・資産入替の進捗についてです。
- エッセンシャルインフラを中心に、第3四半期までの新規投資の実績は、拠出ベースで1,120億円、通期では2,000億円程度を見込んでいます。
- 今年度終了時点では、中期経営計画2026で掲げた新規投資6,000億円の概ね半分の3,000億円程度を実行する予定です。

「双日らしい成長ストーリー」の実現

双日らしい成長ストーリーの実現を通じ、ポートフォリオを変革し、Next Stageへ

新規投資の拡大

- 持続的成長期待の高い事業領域の獲得・拡大
- 競争優位を活かす事業領域への継続投資
- 双日らしい事業群・カタマリを多数創出

既存事業を磨く

- 既存の強みを活用し、機能を拡充
収益力の更なる引き上げ
- 外部パートナーとの共創
新たな価値の提供・事業を拡大
- 赤字事業・不振事業の
徹底的な収益改善と見極め

- 14ページから18ページは、双日らしい成長ストーリーについての資料です。
- 14ページから16ページはこれまで申し上げてきたことですので、今回は説明を省略しますが、ご参照ください。

双日らしい成長ストーリー（新規投資の拡大）

- Next Stageでの2倍成長に向け、中期経営計画2026の投資計画6,000億円は着実に進捗中
- エssenシャルインフラ領域を中心に案件構築が進んでおり、中期経営計画2026の後半にかけて案件が積み上がっていく見込み
- 今後も双日らしい事業群、規模感ある収益基盤の創造を行う



双日らしい成長ストーリー（既存事業を磨く）

- 化学事業では、トレードの強靱化と製造業への強みの拡張、フードバリューチェーン領域でも各事業の強化と機能の接続により収益拡大へ
- さらなる成長に向けた外部パートナーとの価値共創も、引き続き実行
- 不芳事業については1つ1つ整理・見極めをし、**構造改革をスピード感をもって取り組む**

強みの拡張・機能の強化

化学事業

フード バリューチェーン

- 既に競争優位性を発揮している各領域にて、個々の事業の強化だけに留まらず、**バリューチェーン上へ事業領域を拡大**していくことで付加価値の最大化を図る

etc.

外部パートナーとの共創

船舶事業

北米貨車リース事業

- ベストオーナーとなりうる外部パートナーへ既存事業の一部をシェアアウトしつつ、双日の強みである機能の提供を継続
- パートナーと共に事業を成長させ規模を拡大し、**持続的な成長を図る体制へ**

etc.

赤字・不振事業の立て直し

不芳セグメントについては Next Stageに向け構造改革を加速

- 事業改善を進める事業と、資産入替や撤退に踏み切る事業を、経営主導で1つ1つ整理し見極め、判断し、**構造改革を加速**

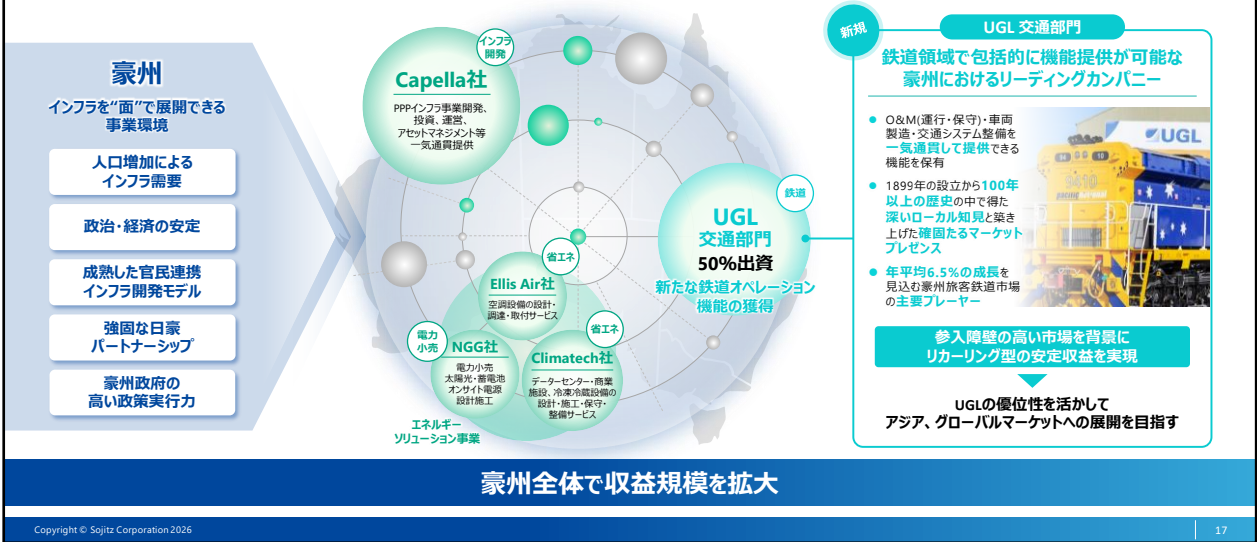
自動車事業

金属資源事業

etc.

双日らしい成長ストーリー ①豪州でのインフラ事業

豪州トップクラスの鉄道事業を起点に、既存の域内インフラ事業との新たな掛け合わせを創出
成長するインフラ分野の需要を大きなカタマリとして取り込む



- 17ページでご紹介しているのは、オーストラリアにおけるインフラ事業の積み上げりについてです。
- 今般、オーストラリアで鉄道の運行・保守、車両製造、交通システム整備を一気通貫して提供できるUGL社の交通部門に50%出資し、新たにオーストラリアでの鉄道オペレーション機能を獲得しました。
- 当社グループでは、オーストラリアにおいて、ここ数年の間に、省エネ・エネルギーソリューション事業、インフラ開発事業などに参画してきました。
- オーストラリアについては、人口増加によるインフラ需要、政治・経済の安定、成熟した官民連携インフラ開発モデルの存在、強固な日豪パートナーシップ、これに加えて、オーストラリア政府の高い政策実行力など、インフラを「面」で展開できる事業環境があるとみており、当社は、「成長するインフラ分野の需要を大きなカタマリとして取り込む取り組み」を加速しています。
- エネルギー・ヘルスケア本部、航空・社会インフラ本部のセグメントを中心に、引き続き、積極的に取り組んでまいります。



- また18ページでは、ロイヤルホールディングス株式会社（以下、ロイヤルHD）との共創についてご紹介しました。
- コロナ禍でロイヤルHDが厳しい事業環境にあった際に、両社による資本業務提携をスタートしたのですが、財務基盤と既存事業の強化を実行していくなか、ロイヤルHDの企業価値も大きく上昇しています。
- またその間に、ロイヤルHDと双日、両者の将来への成長の種まきも進んできており、お互いの強みを生かした共創による、次の成長に向けた更なる企業価値向上を目指しています。
- 海外での事業展開や新しいホテルブランドでの事業拡張など、今後が楽しみな取り組みを加速してまいります。

- 累進的かつ予見性のある安定的な配当方針により前期比+10%の増配（150円⇒165円）
- 2025年5月に100億円／280万株の自己株式取得を公表、2025年7月に取得を完了
- 2025年8月に1,500万株の自己株式を消却

株主還元方針 ※「中期経営計画2026」再掲

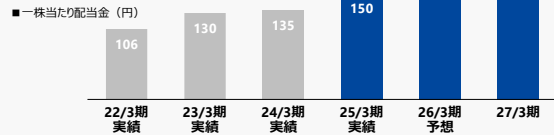
株主還元

基礎的営業CF(3か年累計)の
3割程度を株主還元に充当

- ▶ 株主資本DOE4.5%とした
累進的な配当方針
- ▶ 機動的な自己株式の取得

一株当たり配当金

- 累進的かつ予見性ある安定的な配当を実現
- 26/3期 配当予想額 165円（前期比+10%増配）



自己株式取得

- 2025年5月公表分は、2025年7月に取得完了
（100億円 / 280万株 取得期間：2025年5月2日～2025年7月31日）
- 2025年8月29日に1,500万株の自己株式を消却
（発行済株式総数：2.25億株 → 2.1億株）

自己株式取得の状況 （提出ベース）

22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
150億円	0億円	426億円	240億円	100億円

- 19ページで「株主還元」、20ページで「商品、為替、金利の市況実績・前提」、21ページ以降で「セグメント情報」、36ページ以降で「補足データ集」を付しておりますので、ご参照ください。

	2024年度 市況実績 (4-12月平均)	2025年度 市況前提 (年平均)	2025年度 市況実績 (4-12月平均)	直近市況実績 (26/1/28時点)
石炭（原料炭）※1	US\$218/t	US\$180/t	US\$189/t	US\$252/t
石炭（一般炭）※1	US\$138/t	US\$100/t	US\$105/t	US\$110/t
原油（Brent）	US\$79.3/bbl	US\$70.0/bbl	US\$66.0/bbl	US\$68.4/bbl
為替 ※2	JPY153.0/US\$	JPY145.0/US\$	JPY149.3/US\$	JPY152.5/US\$
金利（TIBOR）	0.40%	1.00%	0.81%	1.11%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、JPY1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

- 最後に、2026年度3月期 第3四半期は、セグメントごとのプラス・マイナスはありますが、全社では、概ね想定通りの進捗であることを説明申し上げます。
- 事業環境の不透明さがある中でも、多くの取り組みは順調に進捗しています。
- 従前からご説明をしている双日らしい成長ストーリーを複数実現していくと共に、立て直しが必要なセグメントにおいては事業構造・ポートフォリオの変革を果敢に行うことで、サステナブル、かつ、力強い収益力がある事業群をもつ会社とすべく、スピード感をもって取り組んでまいります。
- 先ほども触れましたが、皆様のご支援もあり、直近の時価総額が1兆円を超えました。我々がNext Stageとして掲げる2倍成長、当期純利益2,000億円、ROE15%、時価総額2兆円に向け、これからも手を緩めずに取り組んでまいります。
- 引き続き、皆様からのご理解と応援をよろしくお願いします。
- 以上で私からの説明といたします。